

商工業分野で掲げる目標一覧

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なもの

【資料3】

◆分野全体の目標

①製造業の1人当たり付加価値額 ……出発点(R3) 834万円 ⇒現状(R4) 893万円⇒ R7 948万円 ⇒4年後(R9) 986万円以上 ⇒ 10年後(R15)1,111万円以上
 ②製造品出荷額等 ……出発点(R3)6,015億円 ⇒現状(R4)6,473億円⇒ R7 6,870億円 ⇒4年後(R9)7,150億円以上 ⇒ 10年後(R15)8,060億円以上

第5期計画 各産業分野の 取り組みの柱	戦略の種類	第5期計画 戦略目標	出発点	現状値	達成度	R6年度 到達目標	4年後(R9) 目標値	重点施策 該当
1 絶え間ないものづくりへの挑戦	①構造転換型 ④課題解決型	高付加価値な製品・技術の開発件数(累計)	17件 (R2~R4)	5件 (R6年11月末)	C	10件 (R6)	40件 (R6~R9)	○
		事業戦略実行支援企業のうち前年比+3%の付加価値額を達成した企業の割合(年間)	54.4% (R4)	61.7% (R6年11月末)	B	70%	100%	
		紙産業の製造品出荷額等(年間)	796億円 (R3)	769億円 (R4)	-	775億円 (R6)	820億円	
		企業誘致の推進による雇用者数(年間)	7,693人 (R4)	7,799人 (R6.4)	-	8,130人	9,507人	
		(企業誘致の推進による雇用者数(年間)のうちIT・コンテンツ企業含む事務系企業)	(1,595人 (R4))	(1,540人 (R6.4))	-	(1,646人)	(2,477人)	
		工業団地の新規開発件数(累計)	2件 (R2~R5)	0件 (R6~R9)	D	2件	2件 (R6~R9)	
		防災関連登録製品(累計)	200製品 (H24~R5)	211製品 (R6)	S	210製品 (H24~R6)	240製品 (H24~R9)	
2 外商の加速化と海外展開の促進	②地域産業スケールアップ型 ③グローバル展開型 ④課題解決型	防災関連登録製品の売上高(年間)	126.3億円 (R4)	52.4億円 (R6.9月)	C	160億円 (R6)	200億円	
		産業振興センターが支援する企業の県外売上高(年間)	1,027億円 (R4)	509億円 (R6.8月)	S	1,089億円 (R6)	1,190億円	○
		産業振興センターが支援する企業の関西圏での売上高(年間)	237億円 (R4)	104億円 (R6.8月)	B	251億円 (R6)	274億円	
3 商業サービスの活性化	②地域産業スケールアップ型	経営計画策定支援件数(年間)	917件 (R4)	385件 (R6年11月)	S	801件 (R6)	886件	
		商業集積地における営業店舗数(年間)	4,632店舗 (R4)	4,557店舗 (R5)	-	4,600店舗	4,600店舗	
4 デジタル技術の活用等による生産性の向上と事業構造の変革の促進	①構造転換型 ⑤人材起点型	商工会・商工会議所におけるデジタル化に関する指導・相談件数(年間)	479件 (R4)	488件 (R6.11)	S	640件	960件	○
		産業振興センターが支援するデジタル化計画の策定数(累計)	90件 (R3~R5)	123件 (R6.12)	S	120件 (R3~R6)	210件 (R3~R9)	○
		DX認定企業数(累計)	7社 (R5)	10社 (R6.12)	S	9社 (R4~R6)	24社 (R4~R9)	○
		高知デジタルカレッジにおける人材育成者数	91人 (R4)	137人 (R6)	S	延べ100人 (R6)	延べ400人 (R6~R9)	
		アドバイザー及び公設試の支援による生産性向上の成果件数(在庫削減、生産量増加、作業時間短縮など定量的な効果があるもの)(累計)	4件 (R4)	4件 (11月末)	D	10件	44件 (R6~R9)	
5 事業承継・人材確保の推進	③グローバル展開型 ④課題解決型 ⑤人材起点型	県内出身・県外大学生のUターン就職率(年間)	21.3% (R4)	-	-	21.8%	24%	○
		県外出身・県外大学生のIターン就職者数(年間)	181人 (R4)	-	-	212人	220人	○
		高知県事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数(年間)	51件 (R4)	42件 (R6年10月)	C	100件	100件	
		県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数(年間)	3,059人 (R5)	-	-	3,295人	4,000人以上	○
		ワークライフバランス推進延べ認証企業数(累計)	632社 (H19~R4)	837社 (H19~R6.12)	S	840社 (H19~R6)	1050社 (H19~R9)	○
		働き方改革に取り組む企業(従業員5人以上)の割合(年間)	52.9% (R5)	52.9% (R5)	-	55.9% (R6)	65%	○

うち 中山間 5,000人
女性 3,098人
外国人 134人

うち 中山間 318人
女性 1,088人
外国人 0人

※コロナ関連を
除くと734件

うち 中山間 5,927人
女性 4,156人
外国人 188人

うち 中山間 507人
女性 1,704人
外国人 0人

(R4) 21.3% → (R9) 24%
393人 406人

うち 従業員10人未満 100社
中山間 236社

うち 従業員10人未満 200社
中山間 300社